

沖縄県における 旅行・観光の 経済波及効果

OKINAWA

平成16年度
旅行・観光消費の実態と
沖縄経済への貢献

平成17年3月
沖縄県観光リゾート局



調査の背景

～拡大する旅行・観光産業

沖縄経済にとって旅行・観光産業は重要な柱の一つ

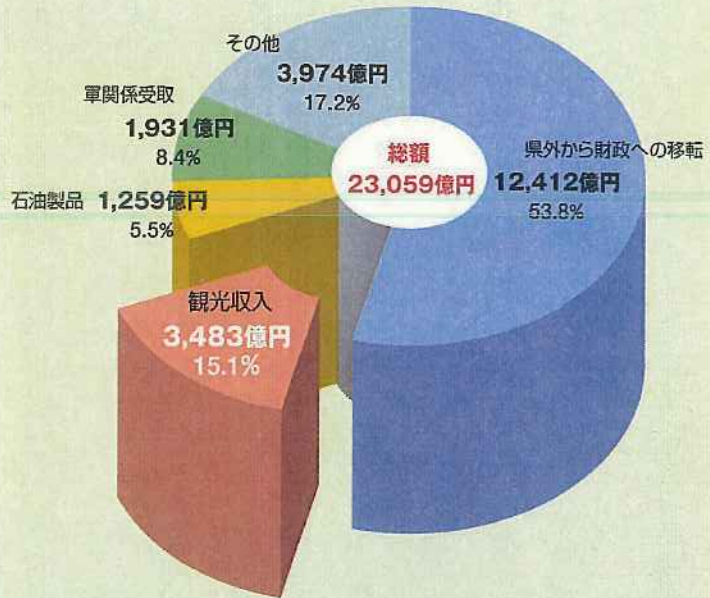
平成14年度の県民所得統計における、県外受け取りに占める“観光収入”の比率は15.1%でした。これは、“県外から財政への移転”に次いで大きく、また産業としては最も大きな比率を占めています。

このように、旅行・観光産業は沖縄県にとって非常に重要な産業であるといえます。

入域観光客数は500万人の時代へ

沖縄県への入域観光客数は、この10年間で1.6倍以上になりました。一時的に停滞した時期もありましたが、観光振興にむけた施策の展開や、沖縄文化への全国的な関心の高まり等によって、平成15年にははじめて500万人を超えています。平成16年は例年に比べ台風が多く、地震による旅行マインドの低下もありましたが、515万人と前年を上回りました。また、観光収入は近年伸び悩んでいるものの、長期的に見ると増加傾向にあります。

● 県外受け取りの内訳 (平成14年度)





旅行・観光消費の概要



入域観光客の旅行・観光消費単価は70,490円

平成16年の入域観光客の一人あたり旅行・観光消費単価は70,490円となりました。近年は消費単価が減少傾向にあります。

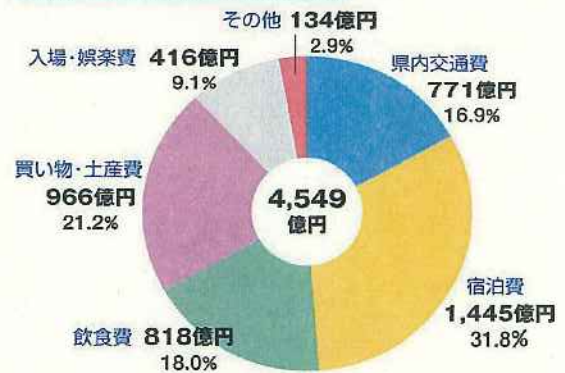
旅行・観光消費額は4,549億円

平成16年の入域観光客数は515万人、県民の県内旅行客数は640万人で、これらの人たちが旅行中に沖縄県内で消費した金額は4,549億円と推計されます。このうち、県外客が3,651億円と全体の80.3%を占めており、県内客も18.3%と比較的大きな割合を占めています。旅行・観光消費額の内訳をみると、「宿泊費」が1,445億円と最も大きく、全体の約3分の1を占めています。これに「買い物・土産費」が966億円(構成比21.2%)、「飲食費」が818億円(構成比18.0%)と続いています。

●旅行・観光消費額の内訳(居住地別)



●旅行・観光消費額の内訳(費目別)

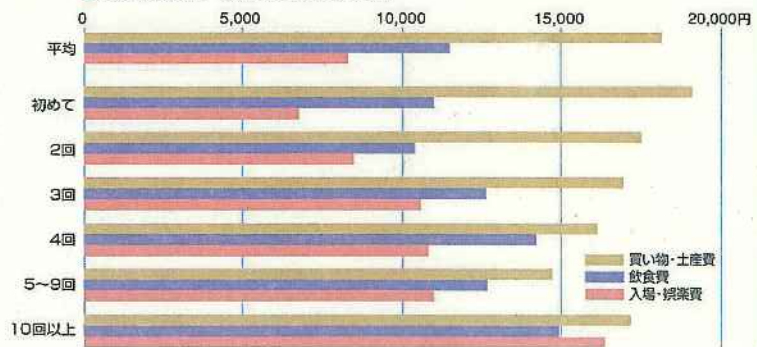


消費単価の高い新規来訪客とコアリピーター

沖縄県への来訪経験と消費単価の関係*1をみると、「買い物・土産費」は初めて沖縄県に来た人と、10回以上沖縄県に来ている人で高いことがわかります。一方、「飲食費」と「入場・娯楽費」は、来訪回数が増えるにつれて高くなる傾向にあることがわかります。

*1 来訪の主目的が観光であるものに限っており、業務や帰省は対象外としてある。

●来訪経験別一人あたり消費単価





旅行・観光産業の沖縄経済への波及効果

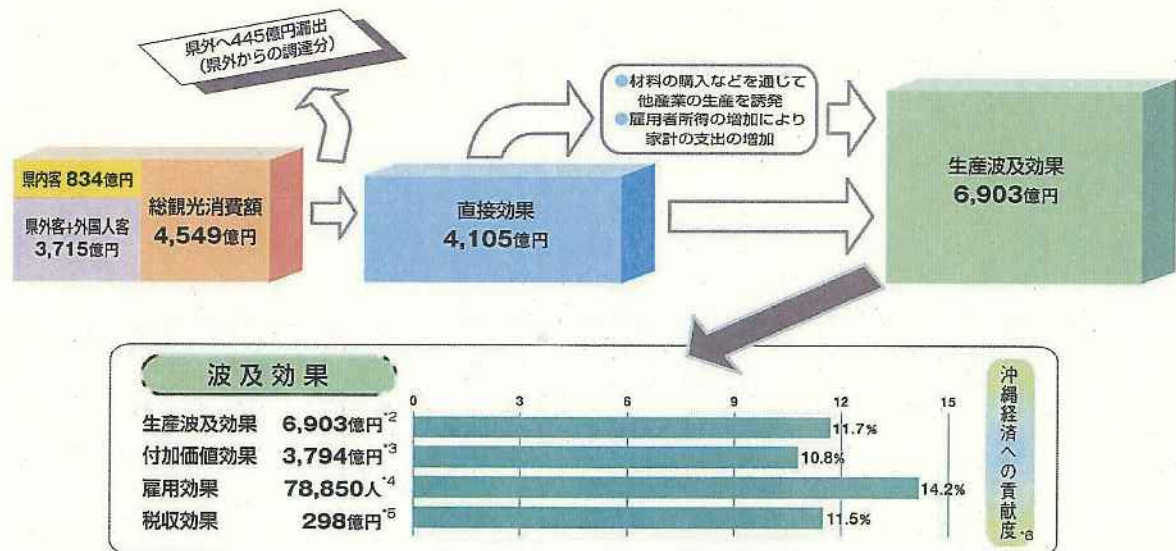
旅行・観光消費の生産波及効果は6,903億円

旅行・観光消費額は4,549億円でしたが、サービスや商品のうち県外から調達したものについてはその効果が県外へ漏出してしまいます。この県外漏出分445億円を差し引いた結果、旅行・観光消費による直接効果は4,105億円となりました。

これに、サービスや商品の原材料の購入を通じて他産業の生産を誘発する効果などを加味した生産波及効果(家計迂回効果を含む)は6,903億円となりました。これは沖縄県の県内生産額の11.7%に相当する規模となっています。

付加価値効果は3,794億円、雇用効果は78,850人

旅行・観光消費による付加価値効果(観光産業によって生み出された価値)は3,794億円となり、これは県内総生産の10.8%に相当します。また雇用への波及効果は78,850人に及び、これは沖縄県全体の14.2%に相当します。



*2: 平成12年産業連関表における地域内生産額5.9兆円に対応
 *3: 平成14年度県内総生産3.5兆円に対応
 *4: 平成12年国勢調査における県内就業者数65.6万人に対応
 *5: 平成15年度県税決算額+市町村税決算額2,593億円に対応
 *6: ここで言う貢献度は全産業に占める比率

旅行・観光消費額と生産波及効果の地域間比較

付加価値効果が域内総生産に占める割合をみると、沖縄県は10.8%と他の自治体に比べ非常に大きいことがわかります。このように他の自治体と比べても、沖縄県経済に占める旅行・観光産業の重要性の大きさがわかります。

	沖縄県 (平成16年)	北海道 (平成11年)	東京都 (平成16年)	静岡県 (平成14年)	京都市 (平成16年)
旅行・観光消費額(億円)	4,549	12,163	34,870	7,727	5,348
生産波及効果(億円)	6,903	18,773	75,750	9,673	10,103
付加価値効果(億円)	3,794	-	-	5,189	4,336
域内総生産(平成14年度・億円)	35,001	196,356	818,429	157,543	57,962
付加価値効果/域内総生産	10.8%	-	-	3.3%	7.5%

注: 各自治体資料からJTEBF作成



旅行・観光産業の沖縄経済への貢献

他産業へ広がる波及効果

直接効果は宿泊業や飲食業など観光に深くかかわっている産業が中心となっています。一方、生産波及効果は食料品などの製造業、金融・保険・不動産などの広範な範囲に及んでいます。

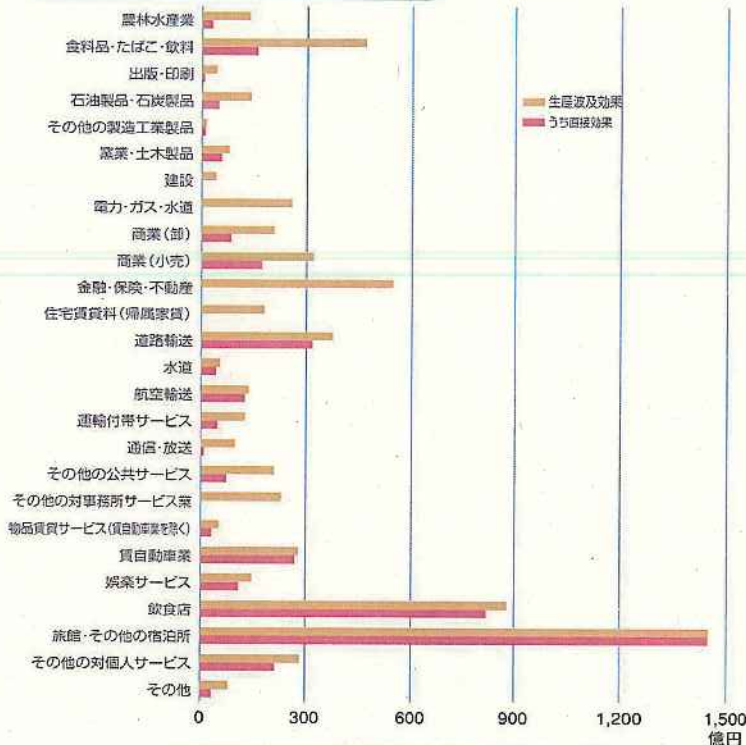
観光GDP⁷は県内総生産の5.6%

旅行・観光消費による観光GDPは1,956億円となり、県内総生産の5.6%を占めています。これは、「農林水産業」の約3倍であり、「製造業」や「金融・保険業」よりも規模が大きく、「建設業」の約6割、「卸売・小売業」の約4割に相当します。

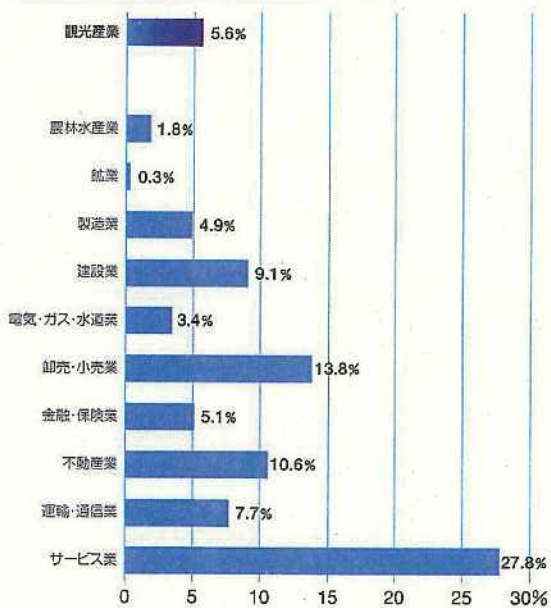
観光GDPの地域間比較

沖縄県の観光GDPは県内総生産の5.6%を占めています。これは日本全体(1.9%)の約3倍です⁸。また、オーストラリアやニュージーランドよりも大きくなっています。

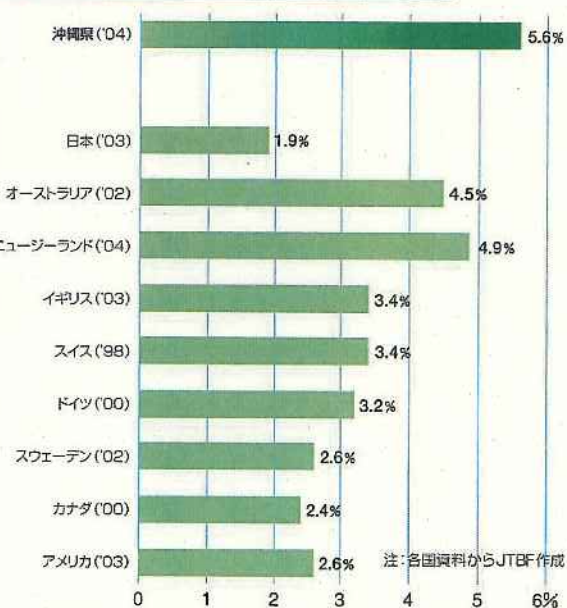
●他産業への波及の様子(生産波及効果)



●沖縄県GDPに占める各産業のシェア



●GDPに占める観光産業のシェアの地域間比較



*7 観光GDPとは観光産業が作り出した付加価値(県内総生産に対応)の総額である。観光産業の範囲はWTO(世界観光機関)が定めており、製造業や卸売りマージンなどは除かれる。ただし、国によって観光産業の範囲は若干異なる。

*8 国レベルの観光GDPは旅行前後の支出も含んでおり、また他県からの「移入」による漏出分がないため、県レベルの観光GDPよりも一般的に大きな数字となる。

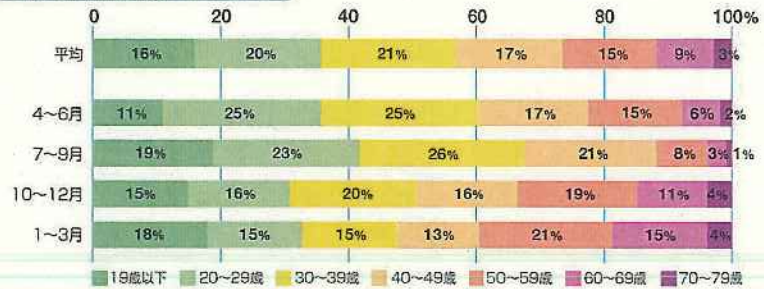


県外客の旅行・観光の特徴

春から夏は若年層、秋から冬は熟年層が多い

“7～9月”は比較的若い世代の割合が大きく、30代以下の割合が3分の2以上を占めています。一方、“10～12月”、“1～3月”では50代以上が3割以上を占めており、熟年層が多くなっています。

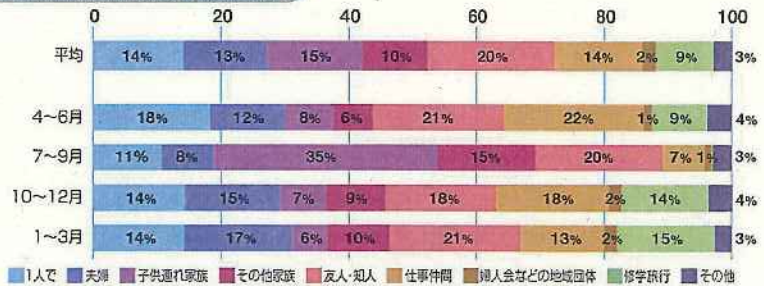
● 県外客年齢構成 (平成15年度)



夏はファミリーが多く、秋と冬は修学旅行が多い

“7～9月”は「子供連れ家族」が多く、これに「その他家族」をあわせると全体の半数に達しています。一方で、「仕事仲間」は少なくなっています。また、「修学旅行」は“10～12月”と“1～3月”に多くなっています。

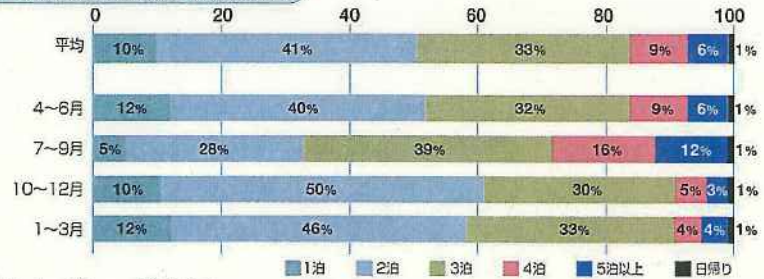
● 県外客同行者構成 (平成15年度)



宿泊数は夏が長く、秋と冬は短い

“7～9月”は3泊以上宿泊する人が6割以上を占め、「5泊以上」の人も1割以上となっています。一方で、“10～12月”と“1～3月”では2泊以下の人が6割近くを占めています。

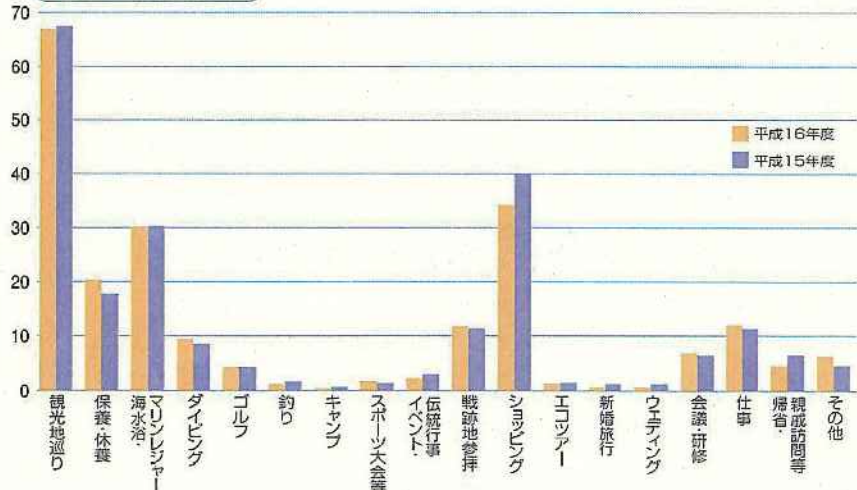
● 県外客宿泊数構成 (平成15年度)



観光地めぐり、ショッピング、海水浴・マリンスポーツが人気

県外客の旅行・観光の活動を見ると、「観光地めぐり」と「ショッピング」、「海水浴・マリンスポーツ」が人気であることがわかります。この順位は平成15年度から変わっていません。

● 県外客の観光内容





国際通りと首里城、海洋博公園が人気

旅行先として最も人気の高いのは、国際通り、首里城、海洋博公園(美ら海水族館)でした。また、沖縄南部にも多くの人が訪れています。



日本人の好む旅行と目的地 旅行マーケットの動き

((財)日本交通公社調査より)

高まる沖縄旅行の人気

(財)日本交通公社の調査によると、日本人に人気のある旅行タイプは「温泉旅行」、「自然観光」、「グルメ旅行」、「歴史・文化観光」、「海浜リゾート」、「おしゃべり旅行」でした。

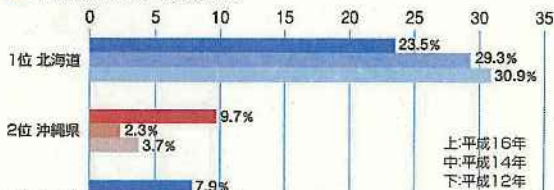
これらの旅行のうち、その目的地に沖縄県が選ばれる割合が高いのが、「自然観光」、「海浜リゾート」、「おしゃべり旅行」で、近年は沖縄県の選ばれる割合が高くなる傾向にあります。

ただし、「グルメ旅行」では北海道が目的地に選ばれる割合が50%を超えるなど圧倒的な人気を誇っている一方で、沖縄県の選ばれる割合は2%以下となっており、沖縄県の食材・料理の魅力はまだマーケットにうまく伝わっていないことがわかります。

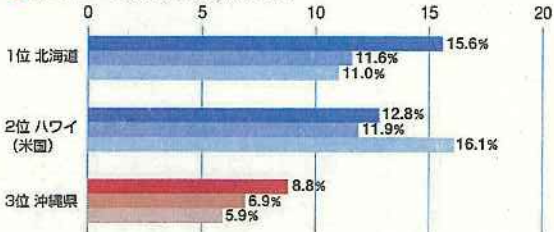
行ってみたい旅行タイプ (平成16年)



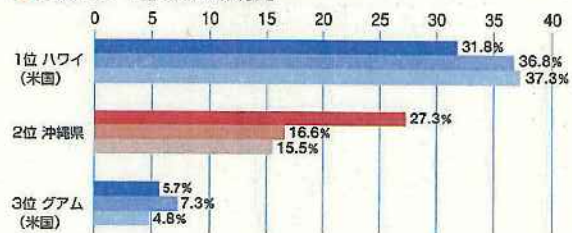
●「自然観光」の人気旅行先



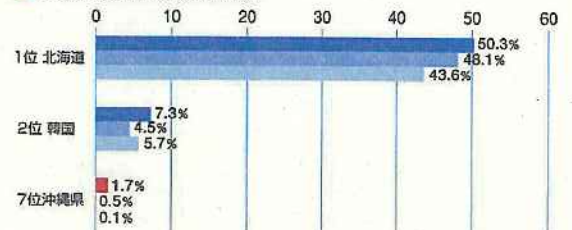
●「おしゃべり旅行」の人気旅行先



●「海浜リゾート」の人気旅行先



●「グルメ旅行」の人気旅行先



資料:「旅行者動向調査」JTBF

OKINAWA

<基礎資料>

「観光要覧」:沖縄県

「観光統計実態調査」:沖縄県

「県民経済計算」:内閣府

「JTBF旅行者動向調査」:(財)日本交通公社

「平成12年産業連関表」:沖縄県・経済産業省

「平成12年国勢調査」:総務省

沖縄県観光リゾート局

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098-866-2763 FAX 098-866-2767

このパンフレットの数値は、基礎資料の改訂等に伴って今後修正される場合があります。